

リスク・留意点等

本ファンドは、日本円で出資し、分配・償還も日本円で行われます。そのため、出資される投資家の皆様に対する分配・償還は、日本円とフィリピンペソの為替変動に伴う直接的な為替リスクの影響を受けることなく、円建て債権の元本返済・利払に依りて行われます（為替差益・為替差損が発生しません）。

本匿名組合への出資に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定に基づく書面による金融商品取引契約の解除（クーリング・オフ）を行うことはできません。

当社は投資者保護基金に加入していないため、お客様が当社に対して有する債権は、金融商品取引法第79条の56第1項に規定する補償対象債権に該当しません。

金利変動リスク：投資対象については、変動金利により付利されるものが含まれることがあります。金利の変動によって将来受け取る利息が変動し、また市場金利とは一致しないこともあります。また、投資対象の金利水準は、各国の中央銀行が決定する政策金利、市場金利の水準や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。また、金利の変動により、投資対象のその時々の評価額が変動し、投資対象の評価額や売却額が減少し、その結果、お客様の出資した元本額の欠損その他の損失が発生する場合があります。

信用リスク：対象債権の債務者である ZEN 社からの返済が遅延する等、ZEN 社の信用状況の悪化により、予定された金利の支払いがなされず、また元本の返済がなされない結果、お客様の出資した元本額の欠損その他の損失発生する場合があります。また、ZEN 社の信用力の変動により、対象債権のその時々の評価額が変動し、対象債権の評価額や売却額が減少し、その結果、お客様の出資した元本額の欠損その他の損失が発生する場合があります。

■免責事項

本資料はGCMアセットマネジメント株式会社（以下「当社」）の営業担当部門より発行されるものです。本資料に掲載されている事項等は、当社のご案内等のほか、匿名組合契約の出資持分の取扱い業務一般に関する情報等の提供及び投資勧誘を目的として当社が作成したものです。本資料で提供される情報等は、信頼できるとされる一般に入手可能な外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、事前の予告なく変更される場合があります。なお、本資料は、将来の事象の予測や予想を行うものではなく、また本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績等をお約束するものではありません。営業担当部門の従業員はリサーチ・アナリストではありません。本資料に記載された情報は、いかなる法規制のもとであれリサーチに相当するものとして書かれたものではありません。本資料で示される見解は事前の予告なく変更されることがあり、また当社の他の従業員の見解と異なることがあります。当社は本資料中で言及された金融商品を自己勘定で取引することがあります。当社の従業員（本資料の作成に寄与した者を含む）、及び当社の顧客は、お客様の利益と異なるか相反する利害関係を有している可能性があります。当社の特定の従業員又は部門は本資料中の情報に悪影響又は好影響をもたらす恐れのある未公表の重要事実を知っているか又は入手していることがありますが、本資料の作成者はそれら情報を知悉していません。当社は、投資、会計、税務、財務、法務上の助言を提供するものではありません。一方で、いかなるお取引のご提案についても、独自にアドバイザーと協議をして頂くべき会計、税務、法務上その他の影響があり得ることをご認識ください。従いまして、お取引を実施するに先立って、当社に依拠することなく、経済的なリスク及びメリット、法務、税務、会計上の観点における特質、取引の結果、及び取引を行う方がかかるリスクを許容することができるにつき、ご判断頂くようお願いいたします。本資料に記載された情報または派生した情報の使用により発生する直接又は間接の損失について当社は一切責任を負いません。

本資料の著作権は当社に帰属しております。従いまして、当社の許可なく本資料の全部または一部を複製、転写等により使用することを禁じます。

商号：GCMアセットマネジメント株式会社 (<https://gcm-hd.com/>)

金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業）：関東財務局長（金商）第1648号

加入協会：一般社団法人第二種金融商品取引業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

地政学的リスク：ある特定の地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、その特定地域の経済、もしくは世界経済全体の先行きを不透明にするリスクがあります。

小口事業者の倒産リスク：ZEN 社が営むレンディングの案件の中には、個人事業主や小口事業者への融資案件があります。レンディング先が、小口事業者や個人事業主となります。個人事業者や小口事業者への融資案件は、担保を設定していますが、ある程度の貸し倒れも前提に組成されている投資案件と言えます。不況下では平時よりも小口事業者や個人事業主の貸し倒れの発生率が上昇する可能性があります。

融資先事業者の倒産リスク：ZEN 社によるレンディングには融資先の事業者が倒産するリスクがあります。不況により売上が低下すれば、レンディング会社から融資を受けて事業を展開していた会社の資金繰りが悪化し、倒産する可能性が高まります。

カントリーリスク：フィリピンの社会的・経済的環境は、先進国に比べて不透明であり、大きなリスク要因となることがあります。カントリーリスク（特定の国・地域における政治・経済・社会情勢の変化）があるため、先進国では想定しにくいリスクが発生する可能性を含んでいます。

日本の常識で想定できないリスク：ZEN 社によるレンディングの融資先は、日本人が到底考えつかないようなリスクが突然顕在化することがあります。融資対象が豊富にあるため、日本のレンディングの常識が通用しないことが起きます。



PHILIPPINES

LENDING FUND

愛称：フィリピン レンディング ファンド

JPH3号匿名組合

Philippines Investment

C O R P O R A T E



GCMアセットマネジメント株式会社

〒107-6013 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 13階
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1648号(投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業)

■お問い合わせ先

Tel : 03-6263-0131 Mail : jph@e-gcm.jp

経済成長著しいフィリピン国内での資金需要を支援するファンド

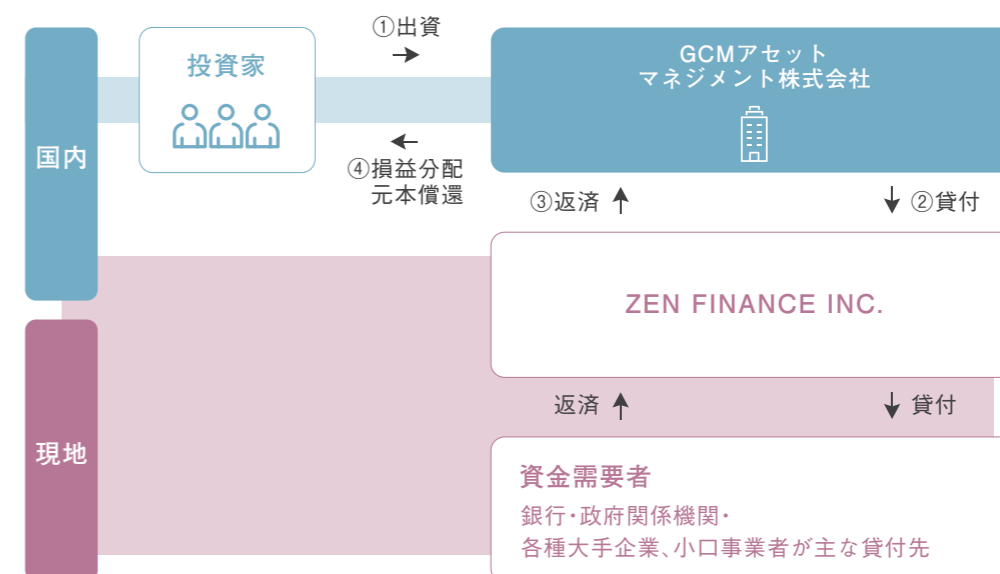
フィリピンにおいて国内で2013年に創業したZEN FINANCE INC.は、日系ファイナンス会社として数多くのレンディング(貸出し)実績があります。徹底した担保管理を行い、貸し倒れリスクを極力抑えながら成長し続けています。

契約名称	JPH3号匿名組合
営業者	GCMアセットマネジメント株式会社
募集期間	2021年6月21日～2021年7月24日
運用予定期間	2021年8月1日～2022年7月31日
出資総額	上限なし
最低投資額	30万円以上 10万円単位(1口=10万円) 日本円でお出資頂きます。
目標利回り(税引き前)※	年利10%
分配開始予定時期	2021年9月
分配	2021年8月より運用開始 翌月より毎月分配
分配日	毎月15営業日を目標として配当
償還予定日	本契約終了後2ヶ月以内に残余財産を分配するものとする。
分別管理の方法	営業社固有財産を保管する銀行口座とは別の預かり金口座を設け、出資金を分別管理します。
ファンド報告書の交付方法	計算書類の写しを書面にて交付するものとする。
申込手数料	【私募取扱業者に対する申込手数料について】 出資金額に対して1%及びこれにかかる消費税相当額
送金手数料	出資金の払込みその他のお客様から本組合に対する送金の手数料は、お客様にご負担いただきます。
その他手数料	<p>【営業者報酬について】 ※目標利回りは、下記の手数料を支払った後の目標となります。</p> <p>(1)運用報酬 営業者が本匿名組合財産の運用を委託する株式会社GCMアセットマネジメント(以下「営業者」といいます。)に対する期中の運用報酬として、計算期日(本組合契約に定義される計算期間の末日をいいます。)現在の本匿名組合の財産の1%に相当する額(但し、本組合契約締結日から初回の計算期日までの期間及び本組合契約が第14条の規定に基づき終了した場合における当該終了日までの期間については、実日数による日割り計算とする。)並びにこれにかかる消費税相当額を本匿名組合財産から支払います。</p> <p>(2)成功報酬 営業者に対する成功報酬として、各計算期間(本組合契約に定義される3ヶ月間の期間をいいます。)後に以下に定める場合における以下の金額及びこれにかかる消費税相当額を本匿名組合財産から支払います。各計算期間において、投資対象たる貸付債権から実際に営業者が受領した受取利息額から当該計算期間中に営業者が負担した本組合契約第6条第1項に定める費用(本項に定める成功報酬を除く。)を控除した額が、投資対象たる貸付債権の利息が運用利回りであると仮定した場合に営業者が当該計算期間中に受領することとなる受取利息額を超える場合、かかる超過額。 ※「目標利回り」は、ファンドに組み込まれた各融資債権の貸付利回り(投資家分配)を基礎に早期償還等を考慮して保守的に算出した数値であり、投資金額に対する分配金合計額の割合(年率換算)とは異なります。また、目標利回りは現時点のものであって将来の運用成果を保証するものではありません。</p>

GCMアセットマネジメント株式会社	本店所在地:〒107-6013 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 13階 設立年月:2005年5月
ZEN FINANCE INC.	本店所在地:18/F The Enterprise Center 6766 Ayala Avenue Makati City,Philippines. 設立年月:2013年

ファンドスキーム概要図

お客様は、本匿名組合の営業者であるGCMアセットマネジメント(株)(以下「営業者」という)との間で匿名組合契約を締結し、本匿名組合の匿名組合員となります。本匿名組合契約は、お客様が出資した金銭を貸金業の登録を受けた「営業者」の判断に基づき、主としてフィリピン共和国内でレンディング事業(貸金業)を行うZEN FINANCE INC.(ZEN社)に対して金銭の貸付け並びに貸付金及び利息の回収を行う方法で投資を行い、収益を得ることを目的とした事業に投資し、その収益をお客様に分配することを内容とした契約です。ZEN社はフィリピン国内において事業を展開する日系の金融会社であり、ZEN社を通じてフィリピン国内の銀行、政府関係機関、各種大手企業、小口事業者などへのレンディング事業を行い返済利息を得て、投資家様へ損益分配を行います。



本ファンドの特徴



フィリピンの継続的な経済成長と将来性

フィリピンは人口約1億98万人で日本と同じほどの人口規模でいながら、平均年齢24歳という若さを誇り(※注1)、2050年までアジア最長の人口ボーナス期(※注2)です。また公用語が英語の国としてBPO事業を中心に世界的企業が次々と進出しており、2017年-2019年までの実質GDP成長率は6.2%(日本は1.7%)(※注3)と、世界最高水準を誇ります。

(※注1)外務省2019年データ
(※注2)人口ボーナス期 生産年齢人口(15-64歳未満)が従属人口(0-14歳、65歳以上)の2倍以上の時期
(※注3)外務省2017～2019年平均データ



複数の対象へのレンディングでリスクヘッジ

ZEN社では、フィリピン国内でのライセンスを取得して以降、小口事業者へのマイクロファイナンスから始まり近年では現地大手銀行・企業・政府関係機関等、様々な貸付先に分散投資を行う事で、貸倒リスクを抑えています。



徹底した担保管理による貸倒リスクの低減

ZEN社では、貸出先の分散はもちろん、徹底した担保管理を行う事で貸倒率を低減させています。例えば、政府関係機関が貸付先の場合は、国の認定を得たペイマスター(※注5)が資金回収管理を行い個人の給与所得から回収を行う事ができます。また企業などへの貸付は、フィリピン国内の銀行が貸付先の審査担保確保者となり、リポートの経営権や土地、ビルなどの担保権利をZEN社に委譲します。

(※注5)「ペイマスターとは資金や書類の管理を行い、貸付金の回収などを管理する機関です。フィリピンではカンパニーレンディングを行う際に、国の認定(ライセンス)を受けた人間が管理することが法律で義務付けられています。弊社の専属ペイマスターが資金の管理や回収を安全に取り扱わせて頂きます。